

壳掛金消込業務効率化

目次

- 01.課題解決の背景
- 02.目指す姿
- 03.取り組みの考え方
- 04.具体的な入金消込業務のイメージ
- 05. CCイノベーションのコンサルティングメニュー
- 06.コンサルティングメニュー例

01. 課題解決の背景

- ◆ 昨今の企業を取り巻く経営環境は、人手不足や従業員の高齢化により、労働力の確保が難しくなっています。
- ◆ 限りある経営資源（ヒト・モノ・カネ）を有効に使うために、生産性を向上し付加価値を生み出す行動に資源を振り向けていく必要があります。

参考：経理担当者の業務例

日次	月次	年次
現金出納管理	経費精算	決算
伝票管理	月次決算	年末調整
請求書発行	給与計算	
仕入・売上管理	税金等の計算納付	
記帳業務		
入金確認		
預金管理		

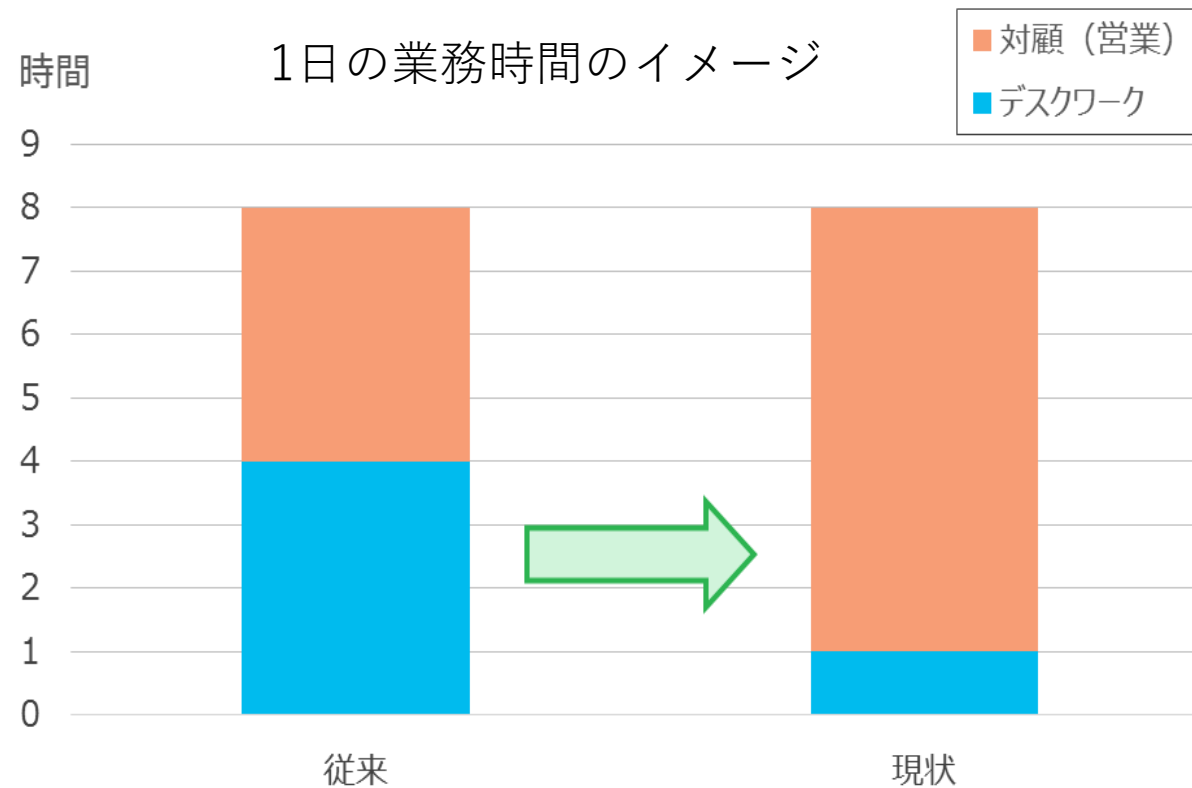


よくあるお悩み事例

内容
請求書と入金の消込に時間がかかりコア業務に集中できない
消込作業が職人芸になっており担当者以外では対応できない
自社の債権管理・入金回収体制を改善したい
働き方改革のために、経理業務の改善を検討したい

02. 目指す姿

- ◆ 特に単純作業や管理業務はシステム化、標準化を行い業務の負担を減らすことが必要です。
- ◆ 空いた時間を付加価値を生み出す活動に振り向けることで、事業の拡大、従業員のモチベーションの向上を目指します。



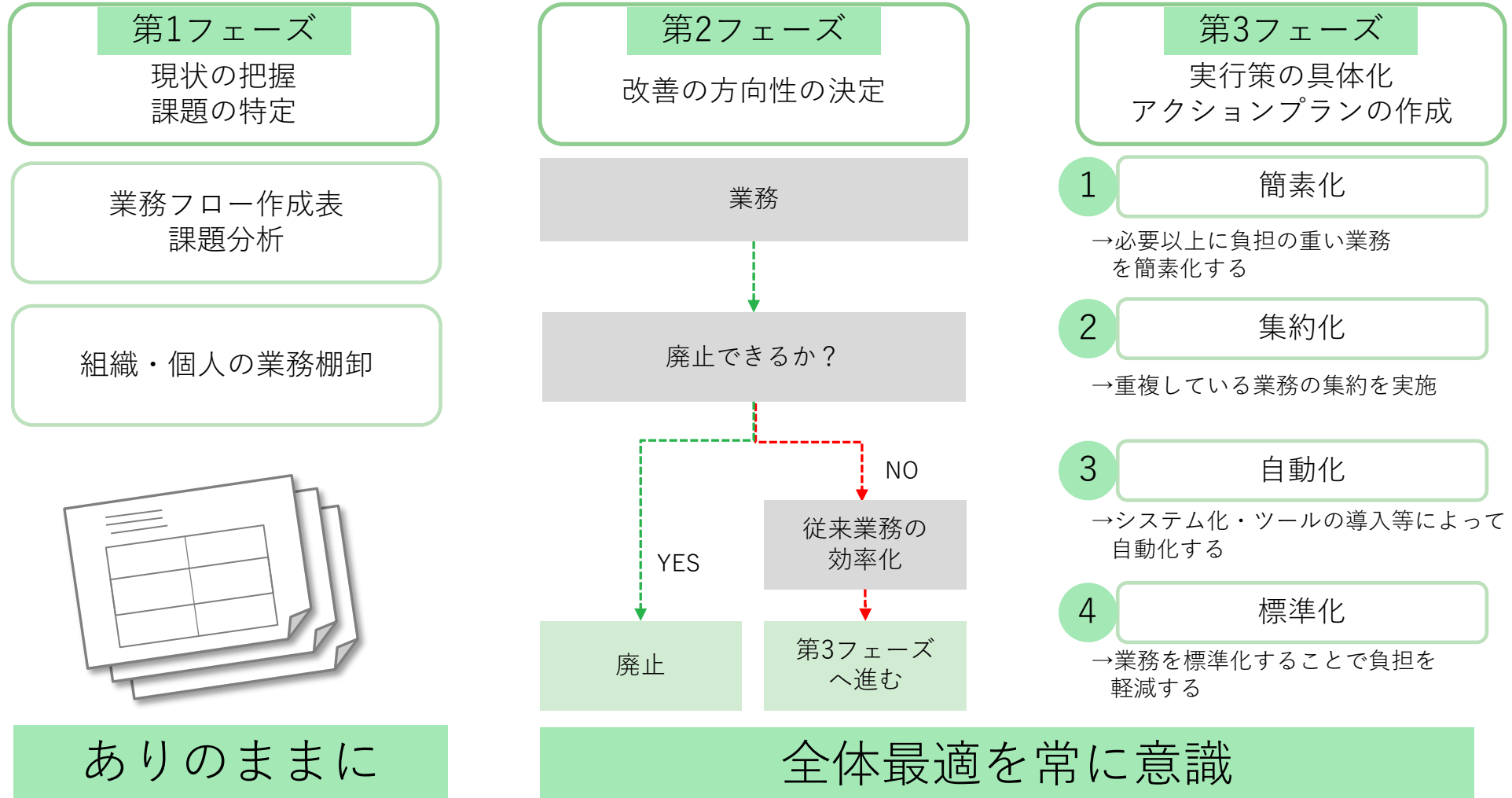
事務作業時間を削減し
営業する時間、収益を生み出す
時間へと振り分けることが重要！



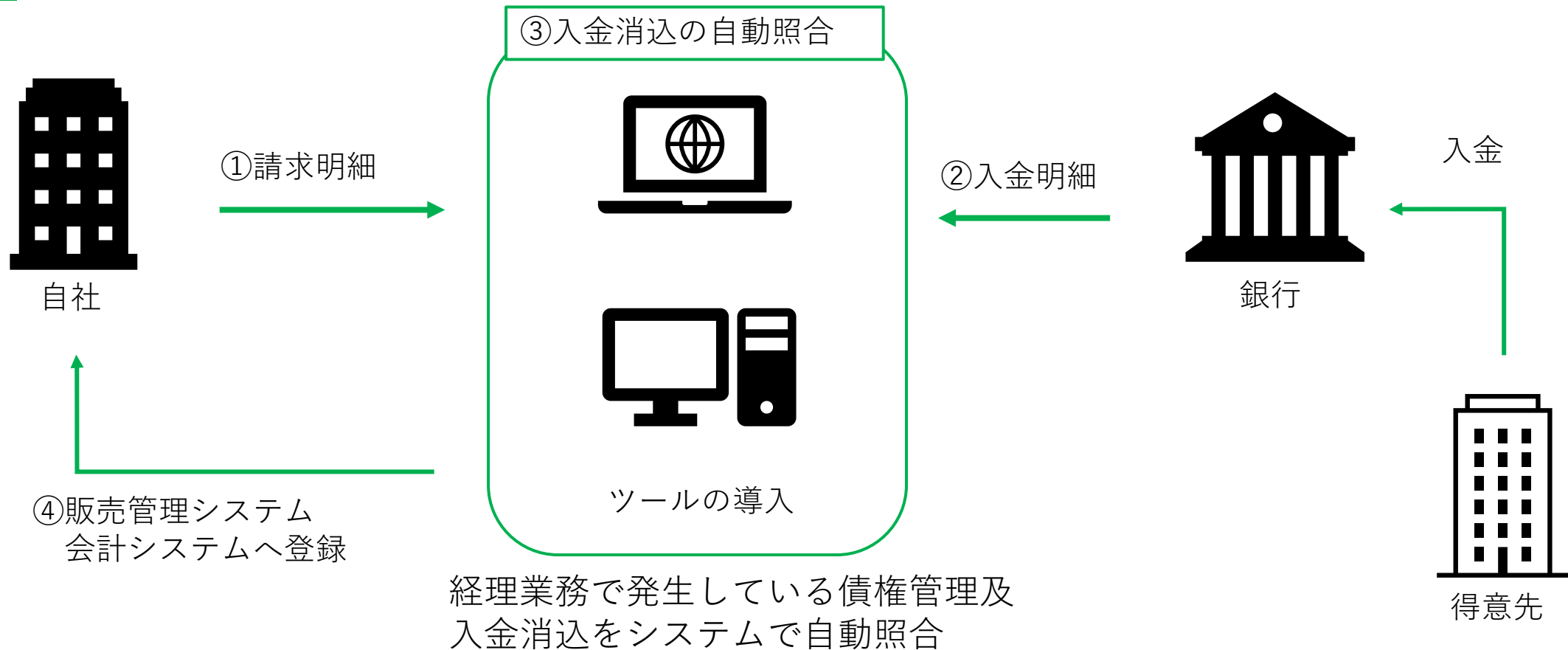
03. 取り組みの考え方

■業務見直し・検討の3つのステップ

～個別最適から全体最適へ～



04.具体的な入金消込業務のイメージ



ポイント：システムのみで100%の照合は困難です。
システム対応ができないケースの洗い出しとその対応ルールを整備する必要があります

05.CCイノベーションのコンサルティング

自社でのプロジェクト

業務効率化プロジェクトを行ったことが無く
経験不足及び専門部署がない・・・



CCIのコンサルティング

豊富な知識と経験をもとに、
入金消込業務の効率化を
サポートします



社内体制の 構築

総務・経理部門が主体となることが多く、
全体最適を実現する体制を構築しにくい

要件の明確化

- ・各部でどのような業務を行っているかの把握が難しく、問題点の洗い出しができない
- ・システムに必要な要件がわからない

マネジメント

- ・会社を横断するプロジェクトの経験が無い
ため、進捗や成果物を管理できない

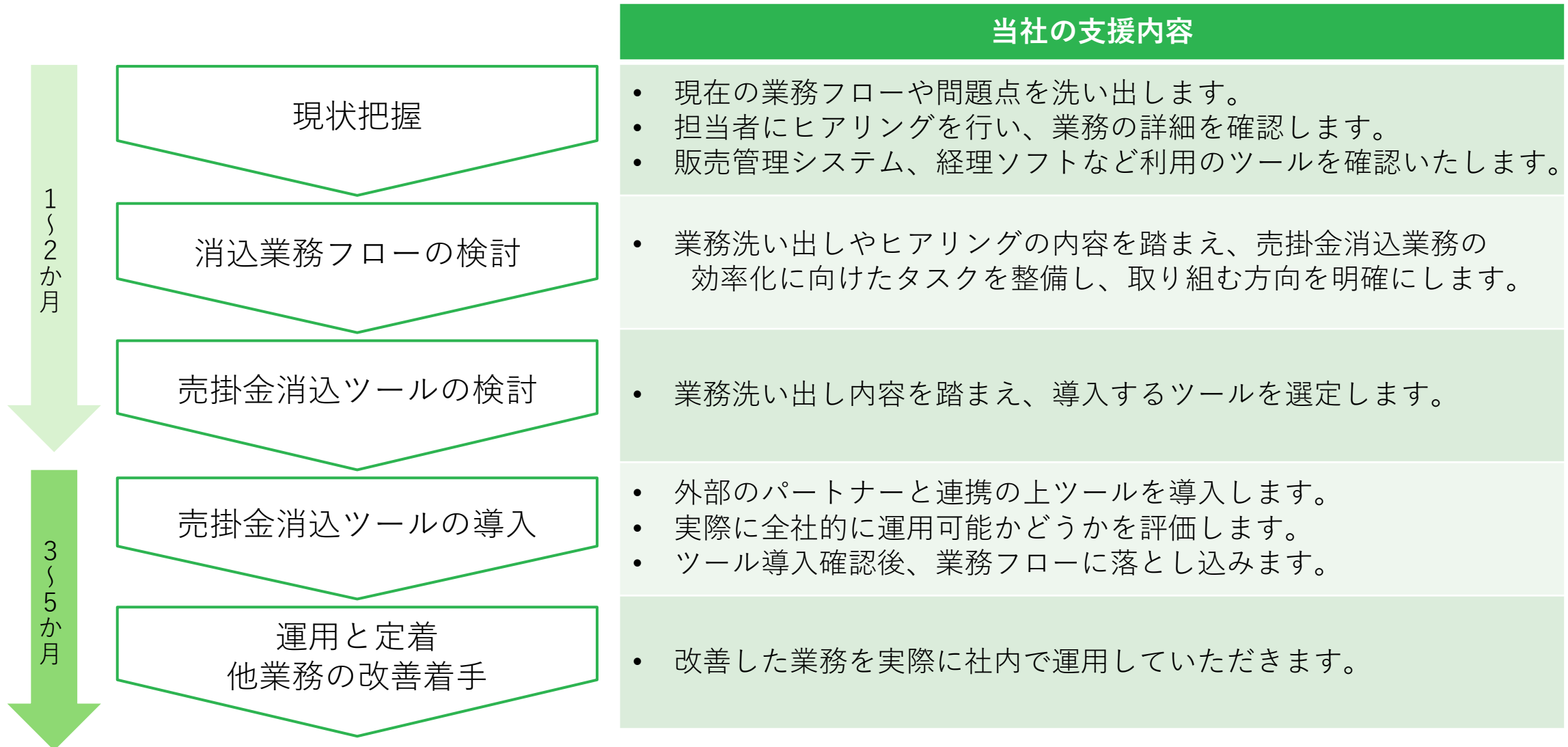


経営層、業務部門それぞれが適切に関与し、
全体最適を実現する体制を構築します。

現在の業務や体制の問題点や改善点についてヒアリングし、
あるべき業務フローを明確にします。

小さな成功体験を実現するためのスケジュール
と進め方を管理し、プロジェクトを進めて
いきます。

06.コンサルティングメニュー例



CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念・ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

ビジネスマッチング

- 新たな販売・仕入先の紹介
- 新商品・新技術開発パートナー紹介
- グループ会社コレゾの活用

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

Facebook



ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。